

令和 6 年 6 月 29 日現在

機関番号：32683

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02925

研究課題名（和文）歴史教育における対外認識と自国認識の一体的な育成に関する日独比較研究

研究課題名（英文）Comparative Japanese-German Study on the Integrated Cultivation of Foreign and Home Country Understanding in History Education

研究代表者

佐藤 公 (Sato, Ko)

明治学院大学・心理学部・准教授

研究者番号：90323229

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：グローバル化が一層進展する現代において、対外認識を育成する外国史と自国史との一体的な把握を実現する歴史教育論は、近代以降の国民国家のあり方を学ぶ上で、学習者の現実社会に見られる社会的事象より出発、遡及して設定しうる多様な「問い」の生成への志向性を必要とする。自国領土をめぐる歴史的事象の扱いでは、歴史事象と現実社会との結節点として公共空間における歴史的表象物を積極的に活用が有効であった。一方、「問い」を軸とした学習活動の展開は、各学校段階での既習事項及び「見方・考え方」のつながりや歴史認識の段階制・順序性等、現行の外国史・自国史の区分及びそれらの接続のあり方を見直す必要性も提起した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

グローバル化や多文化化が急速に進展する我が国の歴史教育の新しい構成枠組みを切り拓き創造する上で、現行学習指導要領下での新科目「歴史総合」「世界史探究」の学習を通して育む「資質・能力」及び「5つの観点」が、特に近代以降の国民国家のあり方を学ぶ場面で、学習者の文化的背景の多様性に対応しつつ、学習者自身の生活空間や現実社会に見られる社会的事象より出発、遡及して設定しうる多様な「問い」の設定に有効であり、かつ「問い」を起点とした学習活動を促進しうることを示した。同時に、こうした歴史教育の基礎理論より具体化される歴史教育実践のあり方を追究するために今後向き合うべき課題及び必要となる知見を提供した。

研究成果の概要（英文）：In this age of globalization, history education theory that realizes an integrated understanding of foreign and national histories to foster foreign understanding requires an orientation toward the generation of various "questions" that can be set retroactively, starting from social events in the real society, in order to study the state of the nation-state after the modern era. In dealing with historical events surrounding the territory of home country, it is effective to actively utilize historical representations in public space as a nexus between historical events and the real world. On the other hand, the development of learning activities centered on "questions" also raises the need to review the current distinction between foreign and national histories and how they should be connected, such as the connection between previously learned items and "perspectives and ways of thinking" at each school level, and the gradation and sequential nature of historical understanding.

研究分野：社会科教育学

キーワード：歴史教育 社会科教育 対外認識 自国史 外国史 世界史 グローバル化 歴史総合

1. 研究開始当初の背景

我が国の歴史教育には、「自国」ではない国々の歴史認識のあり方とその獲得、育成をめくり、戦後の一科目として「世界史」が成立以来有する根本的な課題に加え、現行学習指導要領より新設された「歴史総合」との接続という現代的な課題がある。日本の社会科教育学及び歴史教育学研究は、我が国の伝統と文化、郷土を愛する態度の養成と共に、国際理解・国際協調の視点に立ち、国際社会の平和的発展を支える資質・能力の育成を目指す教育実践の創造に取り組んでいる。この目的の下、歴史教育においては、自国認識の育成を担う「日本史」と、対外認識の育成を担う教科目「世界史」が、歴史学習内容の枠組みを構成して久しい。

過去の人間の営みを探る歴史教育において、今なお継続する外国史・自国史といった二分法、及びその枠組より獲得しうる歴史認識は、現在及び将来起こりうる社会的課題の因果関係を説明し、その解決に向けた活用に課題を伴う現状がある。例えば、戦前の歴史学に由来する「日本史・西洋史・東洋史」三分野制の枠組みや、時代区分により異なる史資料の考証手法等、歴史学と歴史教育の密接な関係は、地球規模での人間活動によってもたらされる社会的課題の考察を難しくする一因となっている。特に、絶え間ないヒト・モノの移動は、グローバル化の進展、経済移民や難民といった人口流動等、一国内にとどまらない社会変容をもたらしている。そのため、主に日本以外の国・地域の歴史を学習内容として扱う「世界史」に課せられた役割とは、自国認識の育成を担う「日本史」との相互接続をはかり、変容する現代社会の理解を促す学習活動へ一層資することである。

こうした課題に対し、現行学習指導要領より新設された「歴史総合」は、産業革命期以降、一体化が進行し現代社会の成り立ちの基盤となった近代以降の世界を中心に扱い、歴史認識の統一的把握を必要とする方向性を示した科目である。「歴史総合」では、世界の一体化の始まりにおいて、主に「世界史」が育成を担ってきた対外認識に自国史を位置づけ、従来の「世界史」「日本史」の二分法を超えて相互接続をはかることにより、現代社会の成り立ちを歴史的事象の因果や相互接続といった多様な関係のあり方から紐解く役割を發揮することが求められている。

研究代表者はこれまで、歴史教育における対外認識育成に求められる内容選択と配列の原理的な考究を継続してきた。その際、学習課題の重点化及び史資料の積極的活用を重視したドイツ歴史教育を手がかりに、教材選択の事例や教育実践の計画・実践・評価といったカリキュラムに関する比較を通じて検討を行ってきた。その成果として、戦争の世紀を超え、グローバル化の進む現代社会において、歴史に関する記憶と記録の可視化や具体化を積極的に進めていく必要を示した。歴史教育は、単に過去の記憶と記録を次世代へ残すための取り組みではなく、学習者が自ら社会の有する記憶と記録へと自ら働きかけ、過去の人間社会における判断とその根拠への考察を通して、単なる自国認識へと接続するものでもない。これからの歴史学習は、学習者が対外認識との比較、葛藤、そして統一的な把握を経て、グローバル化が進展する社会を担うにふさわしいアイデンティティー獲得に資する機会でなければならないとした。

以上を踏まえ、近代以降の「国土」認識と変容を具体的な歴史事象として取り上げ、対外認識を「自国」のあり方として一体化し、国家の有り様を探究する歴史教育のあり方に関する研究の着想へと至った。すなわち、本研究課題の核心をなす学術的「問い」とは、グローバル化が進行する日本社会とその変容に対応するために必要とされる、外国史・自国史が一体となった歴史認識の育成を実現し、社会科教育及び歴史教育が国民の育成へと貢献しうる歴史教育の構築に必要なとされる理論的基盤の探究となる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、一層のグローバル化が進展する我が国の現代社会に生きる国民の育成へ貢献しうる歴史認識の育成を図るため、対外認識を育成する外国史と自国認識を育成する自国史の一体的な把握を実現する歴史教育論の理論的基盤を探究することにある。

具体的には、国民国家の空間的、領土的基盤である「国土」の変遷を通じた外国史と自国史に関する歴史叙述とその内容構成を考察対象とする。学習者は自身の「自国」へのアイデンティティーの変容に迫られた歴史的空間である「国土」と当時の国家、それを取り巻く諸国家間の関係を捉える歴史的探究を行う。こうした活動は、歴史認識の主体となる学習者の時間的・空間的認識の基盤となる自国認識と、学習者の現実世界における関わりの対象となる対外認識が一体となった「自国」の「国土」の認識を獲得する歴史学習となりうる。

本研究の目的を達成することより予期される成果は、大きく以下の三点に整理される。

第一に、グローバル化が進展する日本社会の変容にあって、学習内容の選択と配列ばかりではなく、学習者自身のアイデンティティーの多様化にも対応しうる歴史学習のあり方に関する知見を導き出すとともに、その実践可能性を示す点にある。社会とその課題のグローバル化に端を発する世界的な人口流動は、社会認識の育成を担う社会科教育及び歴史教育において、自らのアイデンティティーを育むことが難しい学習者への対応策を必要とする。本研究課題は、学習内容や学習方法のみならず、学習者自身の文化的背景の多様性に対応し、「自国」の歴史を対外認識との関係を組み込んだ歴史事象を介して学習することの意義自体を説明しうる知見を、グロー

バル化する日本社会に対して提起し、我が国の歴史教育の新しい構成枠組みを切り拓くものである。

第二に、学習者の社会認識の基盤として必要とされる歴史認識のあり方について、外国史と自国史を一体的に学ぶ機会の多様化を図る具体的な歴史事象とその学習事例を提供する点にある。特に本研究はドイツ、及びドイツと国境を接し、「国土」の喪失ばかりでなく国家の消滅も経験したポーランドの間に共有されうる、自国領土をめぐる歴史的事象を取り上げて考察する。双方の国家にとって、他国との関係とその変遷の歴史は「自国」の成立と密接な関わりを示す点において外国史と自国史の一体化を直接示しており、本研究課題を追究する上で適切な事例となる。

第三に、外国史・自国史の統一的把握によって、新時代の国家・社会の形成者となる児童生徒の社会認識に関わる資質・能力育成をはかるための、より時宜にかなう歴史学習内容の選択と排列に関する構成原理、そしてこの原理から具体化される歴史教育実践のあり方を追究するために必要な知見を提供する点にある。「歴史総合」の新設は、単に「世界史」の代替案を示すものにとどまらず、従来の外国史・自国史の枠組みを超え、共通する歴史事象を相互に関連付け、統一的に把握する歴史学習を実現するために、これまでの歴史教育論とそのあり方に対して大きな転換を迫っている。本研究は、各学校段階での既習事項及び「見方・考え方」のつながりや歴史認識の段階制・順序性等、現行の外国史・自国史の区分及びそれらの接続のあり方を見直す必要性そのものを提起するものである。

3. 研究の方法

本研究は、国民の育成へ貢献しうる、外国史と自国史の一体的な把握を実現する歴史教育論の有する有効性や課題、それらの現状を踏まえ、その改善可能性を明らかにするため、日本とドイツの「国土」認識に関わる歴史教育のあり方を事例として取り上げ、比較考察を行う構造を有する。その際、ドイツについては、「国土」の変遷に関わる特徴ある歴史的事象とその記述を手がかりに、ドイツ・ポーランド共通歴史教科書に示された「自国」の範囲と対外認識との関わりを分析する。「国土」認識の比較考察に基づく「自国」の認識のあり方を明らかにすることを通じ、外国史と自国史の一体的な把握のための方途を支える、日本の対外認識に関わる学習内容の選択と配列、構成や教材の特徴等歴史教育の理論的基盤を構築する。

以上より、本研究課題に基づく研究方法を大きく整理すれば、以下の四点となる。

(1) 外国史・自国史の相互接続による一体的な把握と認識育成の現代的有効性とその課題

歴史教育学分野における先行研究における検討成果と課題の抽出を行うとともに、外国史と自国史の相互接続に関する歴史教育論、及び新科目「歴史総合」「世界史探究」の設置趣旨及び先行研究の整理、検討を行う。

(2) 「国土」の変遷を事例にした通史学習における外国史・自国史の一体的な把握と認識育成に関する考察

中等教育前期段階における歴史教科書・歴史学習の目標・内容・手法・教材・教師用指導書・及び教授法に関する文献調査をもとに、歴史教育にあらわれた歴史事象(「宗教改革・産業革命」「ポーランド分割(第1~3次)」「ナポレオン戦争」「第一次世界大戦」「第二次世界大戦」)に見られる「国土」の扱いを事例として、ドイツ・ポーランド共通歴史教科書に描かれた「国土」の変遷に関する歴史事象の記述内容と学習課題、学習活動及び教材の有する特徴の相互比較を行う。

(3) 「国土」の変遷を事例にした課題探究学習における外国史・自国史の一体的な把握と認識育成に関する考察

(2)との接続の観点から、中等教育後期段階における歴史教科書・歴史学習の目標・内容・手法・教材・教師用指導書・及び教授法に関する文献調査をもとに、歴史教育にあらわれた歴史事象(「宗教改革・産業革命」「ポーランド分割(第1~3次)」「ナポレオン戦争」「第一次世界大戦」「第二次世界大戦」)に見られる「国土」の扱いを事例として、ドイツ・ポーランド共通歴史教科書に描かれた「国土」の変遷に関する歴史事象の記述内容と学習課題、学習活動及び教材の有する特徴の相互比較を行う。

(4) 日本の対外認識育成に資する外国史・自国史の一体的把握のための歴史教育論の解明

研究課題(1)~(3)の成果を踏まえ、外国史と自国史の一体的な把握に資する歴史学習の内容構成、学習方法等を検討する。さらに、日本の対外認識育成を図るための理論的基盤及びこれに基づく歴史教育論の解明を行う。

4. 研究成果

本研究成果を、目的及び方法に即して整理すれば、大きく以下の三点となる。

(1) グローバル化が進展する日本社会の変容にあつて、新科目「歴史総合」「世界史探究」の学習を通して育む「資質・能力」は学習内容や学習方法のみならず、学習者自身の文化的背景の多様性に対応し、「自国」の歴史を対外認識との関係を組み込んだ歴史事象を介して学習することの意義に対応し構成されているものであった。具体的には、新科目で取り上げている現代的な諸課題につながる歴史的な状況を捉える「自由と制限」「富裕と貧困」「対立と協調」「統合と分化」「開発と保全」という「5つの観点」は、授業実践を通して近代以降の国民国家のあり方を学ぶ上で、学習者の現実社会に見られる社会的事象より出発、遡及して設定しうる多様な「問い」を学習活動として実現するものであった。

一方、「問い」を軸とした学習活動の展開は、グローバル化の有する地球規模の空間的なつながりの成立とその変遷、変容を捉える上で、主に学習内容の量的な面から、これまでの高等学校での歴史学習と同様、配当時間に対する履修計画の実行、及びそれに伴う新科目の有する目標到達の難しさという現実的課題が表出する。例えば、時間的な縦断、空間的な横断を可能とするテーマとそれを基にした学習計画及び学習方法としての「問い」は、多様な史資料の活用とそれらに基づく考察、説明、議論といった、「社会的事象の歴史的な見方・考え方」を獲得するための一連の学習活動として組織されうるものである。一方、「方法」の観点では、中等教育後期段階までの既習事項を生かした深い学び、そして学習者自らが主体的に学習に取り組む態度といった、自ら社会と関わる姿勢とそのための資質・能力の育成にむけた取り組みが一層求められている。特に、学習課題の把握と追究、解決への過程における考察や構想、説明、議論といった他者との議論を通じた知識の活用場面の設定がより重要となる。「評価」の観点では、「方法」の過程を ICT の活用を通じた記録とその振り返りといった、ポートフォリオ機能を生かした学習活動の積み重ねを重視する取り組みが求められている。

(2) 本研究での考察対象であるドイツ、そしてドイツと国境を接し、「国土」の喪失ばかりでなく国家の消滅も経験したポーランドの、自国領土をめぐる歴史的な事象には、学習者の生活空間にも存在する、社会認識の基盤として必要とされる歴史認識のあり方について、外国史と自国史を一体的に学ぶ機会の多様化を図る具体的な歴史事象とその学習事例が見出された。

過去数世紀にわたりドイツ・ポーランド両国家間で領有権が争われた領邦に遡る空間認識を基盤として、ドイツ・ポーランド共通歴史教科書に見られる特徴的な歴史事象と、これに関係する各種の社会教育施設の有する史資料等の教育資源及び歴史教育プログラムは、歴史的な過程を経た一地域としての独自性ある文化と社会の歩みを強調する史資料と活動の具体を示していた。特に、地域社会の生活者でもある学習者の気付きを引き出す史資料そのものとなる、公共空間における歴史的表象物は、歴史事象と現実社会との「結節点」として、両国家に由来する社会の来歴を探究する「問い」の生成に向けた課題設定への積極的な志向性を見出すことができる。

こうした事例は、学習者の現実社会とこれに基づく現意識より出発した「問い」を深めていく過程において、現代世界の課題を自分事として設定しつつ、歴史的な事象として理解を深める学習過程の一つのあり方を示すとともに、他国との関係とその変遷の歴史は、「自国」の成立と密接な関わりを示す点において外国史と自国史の一体化を直接示しており、本研究課題を追究する上で適切な事例であった。生活空間に配置された歴史的表象物を認識の端緒として展開する歴史学習活動は、「世界史探究」が、「歴史総合」に示された「5つの観点」より捉える現代的な諸課題の捉えを基盤に、学習者が自身の現実社会に見られる社会的な事象より出発、遡及して、自ら歴史事象に迫ることを促す学習過程と重なりうるものであった。

(3) 外国史・自国史の統一的把握は、新時代の国家・社会の形成者となる児童生徒の社会認識に関わる資質・能力育成をはかりつつ、より時宜にかなう歴史学習内容の選択と排列に関する構成原理となりうる。

新科目「歴史総合」「世界史探究」の学習を通して育む「資質・能力」は、社会認識育成を担う社会諸教科を貫く「社会的な見方・考え方」に位置づき、初等教育及び中等教育前期段階を通じて育ててきた「社会的な事象の歴史的な見方・考え方」を、具体的な社会的な事象に見いだされる諸課題の解決にむけた考察を通して働かせることによって獲得されるものである。この諸課題の一つに、我が国の固有の領土について、時間的・空間的な多様な視点から考察する力を身につけることが位置づけられている。先に示した「5つの観点」は、国民国家の内部や国家間の関係とそれを取り巻く歴史的な事象とその変化を捉えるための有効な視点である。これらを例に設定、把握される課題に基づく学習活動は、地図活用による空間的な広がりとその変遷の把握、国民国家の多様な表れとその違いに基づく「問い」の創造、「問い」の追究や解決への過程における多様な史資料の活用とその考察、説明、議論といった、「社会的な事象の歴史的な見方・考え方」を獲得するための一連の学習活動として組織されている。

同時に、「歴史総合」の新設は、単に「世界史」の代替案を示すものにとどまらず、従来の外国史・自国史の枠組みを超え、共通する歴史事象を相互に関連付け、統一的に把握する歴史学習を実現するために、これまでの歴史教育論とそのあり方に対して大きな転換を迫っている。近現代の歴史の学習において、国民国家の成立は、その成立前後を挟む近代世界の社会的状況において「国民」や「国家」のあり方とその多様性への認識を必要とする。このうち、グローバル化の有する地球規模の空間的なつながりの成立とその変遷、変容を捉えるには、それぞれの「国家」の範囲、制度への認識とともに、それらを成立させてきた歴史的経過への理解を必要とすることが確認できた。

以上より、本研究は、グローバル化する我が国の歴史教育の新しい構成枠組みを切り拓く上で、この原理から具体化される歴史教育実践像を追究するために必要な知見を提供しうるものであった。同時に、各学校段階での既習事項及び「見方・考え方」のつながりや歴史認識の段階制・順序性等、現行の外国史・自国史の区分及びそれらの接続のあり方を見直す必要性そのものもまた改めて提起するものでもあった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 佐藤公
2. 発表標題 「ポスト・コロナ」社会をとらえるこれからの社会科教育の構想 ICT・デジタル社会がもたらした社会変容とその課題を踏まえて
3. 学会等名 日本社会科教育学会第71回全国研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 手塚千尋、佐藤公、佐藤優香、根本淳子
2. 発表標題 探究的な活動としての「ABR×フィールドワーク×展示づくり」 教員養成課程学生を対象としたワークショップ型学習環境デザインの実践
3. 学会等名 第46回美術教育学会弘前大会
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 唐木清志、永田忠道	4. 発行年 2021年
2. 出版社 協同出版	5. 総ページ数 201
3. 書名 初等社会科教育（新教職課程演習11）	

1. 著者名 松永あけみ、水戸博道、渋谷恵	4. 発行年 2020年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 362
3. 書名 教育発達学の展開	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------